



## 2024年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月14日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東  
コード番号 7095 URL <https://macbee-planet.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 千葉知裕  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川上昂士 (TEL) 03(3406)8858  
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 決算説明動画配信予定 )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期第3四半期の連結業績(2023年5月1日~2024年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第3四半期	29,043	106.2	3,189	111.8	3,169	110.2	2,095	108.8
2023年4月期第3四半期	14,087	30.5	1,506	68.9	1,507	69.7	1,003	70.7

(注) 包括利益 2024年4月期第3四半期 2,001百万円( 80.1%) 2023年4月期第3四半期 1,110百万円( 90.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第3四半期	584.43	568.83
2023年4月期第3四半期	309.20	297.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第3四半期	20,232	9,864	48.4
2023年4月期	17,655	8,167	45.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第3四半期 9,793百万円 2023年4月期 8,097百万円

(注) 2024年4月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年4月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年4月期	—	56.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年4月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 56円00銭 特別配当 —

### 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	99.1	4,100	89.6	4,050	92.1	2,680	71.0	745.53

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 業績予想の修正については、本日(2024年3月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期3Q	3,663,568株	2023年4月期	3,525,568株
② 期末自己株式数	2024年4月期3Q	38,272株	2023年4月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年4月期3Q	3,584,778株	2023年4月期3Q	3,244,404株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行等により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2023年に前年比7.8%増の3兆3330億円(\*)となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

\* 株式会社電通「2023年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進め、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高29,043百万円(前年同期比106.2%増)、営業利益3,189百万円(前年同期比111.8%増)、経常利益3,169百万円(前年同期比110.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,095百万円(前年同期比108.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(LTVマーケティング事業)

当セグメントにおきましては、前連結会計年度末に新規連結した株式会社ネットマーケティング(現社名:株式会社All Ads)の業績寄与や既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功した結果、売上高は28,886百万円(前年同期比107.2%増)、セグメント利益は4,358百万円(前年同期比87.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,576百万円増加し、20,232百万円となりました。その主な要因は、売掛金が1,622百万円、投資有価証券が736百万円、短期貸付金が850百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して879百万円増加し、10,367百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1,025百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,697百万円増加し、9,864百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,095百万円計上したこと及び第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ295百万円増加した一方、配当金の支払いにより201百万円、自己株式の取得により693百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の業績予想につきましては、2023年12月14日の「2024年4月期 第2四半期決算短信」で公表した通期の業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日(2024年3月14日)公表いたしました「2024年4月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,663	9,009
売掛金	3,808	5,430
その他	420	1,576
貸倒引当金	△14	△32
流動資産合計	13,877	15,985
固定資産		
有形固定資産	100	85
無形固定資産		
のれん	2,456	2,314
その他	635	570
無形固定資産合計	3,092	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	258	994
その他	327	295
貸倒引当金	-	△12
投資その他の資産合計	585	1,276
固定資産合計	3,778	4,247
資産合計	17,655	20,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,897	4,922
短期借入金	1,682	1,322
1年内返済予定の長期借入金	450	427
未払法人税等	258	997
賞与引当金	18	13
その他	1,102	942
流動負債合計	7,409	8,625
固定負債		
長期借入金	1,942	1,620
その他	136	121
固定負債合計	2,078	1,741
負債合計	9,488	10,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,635
資本剰余金	2,331	2,627
利益剰余金	3,425	5,319
自己株式	△0	△693
株主資本合計	8,097	9,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△94
その他の包括利益累計額合計	-	△94
新株予約権	0	0
非支配株主持分	69	70
純資産合計	8,167	9,864
負債純資産合計	17,655	20,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
売上高	14,087	29,043
売上原価	11,103	23,310
売上総利益	2,983	5,732
販売費及び一般管理費	1,477	2,543
営業利益	1,506	3,189
営業外収益		
受取利息	0	21
受取配当金	7	-
その他	1	1
営業外収益合計	9	22
営業外費用		
支払利息	5	21
株式交付費	-	5
投資有価証券評価損	2	12
その他	-	4
営業外費用合計	7	43
経常利益	1,507	3,169
特別損失		
投資有価証券評価損	32	24
特別損失合計	32	24
税金等調整前四半期純利益	1,475	3,144
法人税等	480	1,047
四半期純利益	994	2,096
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003	2,095

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	994	2,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△94
その他の包括利益合計	116	△94
四半期包括利益	1,110	2,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119	2,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	13,749	9	-	13,759
固定報酬	192	135	-	327
顧客との契約から生じる収益	13,941	145	-	14,087
外部顧客への売上高	13,941	145	-	14,087
計	13,941	145	-	14,087
セグメント利益又は損失(△)	2,319	△1	△811	1,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	27,794	17	-	27,812
固定報酬	1,091	139	-	1,230
顧客との契約から生じる収益	28,886	157	-	29,043
外部顧客への売上高	28,886	157	-	29,043
計	28,886	157	-	29,043
セグメント利益又は損失(△)	4,358	33	△1,202	3,189

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年3月に株式会社ネットマーケティング（現社名：株式会社All Ads）の発行済み株式すべてを取得し、2023年4月期末をみなし取得日として連結範囲に含め、加えて2023年11月には持株会社体制に移行いたしました。これを機に、当社グループの事業活動や経営環境を最も適切に反映するため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「アナリティクスコンサルティング事業」「マーケティングテクノロジー事業」から、「LTVマーケティング事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2023年7月27日開催の株主総会決議に基づき、2023年11月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、アナリティクスコンサルティング事業及びマーケティングテクノロジー事業を株式会社MAVEL (2023年10月18日付で商号を「株式会社Macbee Planet 準備会社」より変更しております。)に承継しております。

#### 1. 会社分割の概要

##### (1) 対象となった事業の内容

アナリティクスコンサルティング事業及びマーケティングテクノロジー事業

##### (2) 会社分割日

2023年11月1日

##### (3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、当社100%子会社である株式会社MAVELを吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割

##### (4) 分割後企業の名称

分割会社：株式会社Macbee Planet

承継会社：株式会社MAVEL

##### (5) 会社分割の目的

当社は、「革新的なマーケティングにより世界を牽引する企業になる。」というビジョンのもと、データとテクノロジーを活用したLTVマーケティングを提供し、それぞれの領域に特化した子会社の設立やM&Aの実行により、グループ企業としての事業領域を拡大し続けてまいりました。このような背景の下、当社グループの今後の更なる成長と発展に向け、以下の目的をもって純粋持株会社体制に移行することといたしました。

###### (a) グループ各社の更なる発展

グループ各社の権限を明確にし、その意思決定を迅速にする一方、グループ会社の業績責任を明確にすることで、グループ各社がその権限と責任に基づき更なる成長と発展をすることを目指します。

###### (b) グループ各社における優秀な経営者人材の育成

グループ各社に権限を委譲することにより、グループ各社において、その経営を通し優秀な経営者人材を育成し、これにより、グループ全体の人材価値向上を目指します。

###### (c) 当社グループの企業価値の最大化

グループ全体の統一的な戦略策定、経営資源の横断的・効率的な活用と最適配分を行い、グループシナジーを発揮することにより、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

###### (d) 当社グループの更なる発展

M&Aによるグループの拡大、新規分野への進出等により、当社グループについて更なる発展を目指します。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度に行われた株式会社ネットマーケティング(現社名：株式会社All Ads)との企業結合について、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了してい

なかったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、会計処理を確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他（顧客関連資産）に585百万円、固定負債のその他（繰延税金負債）に179百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,320百万円から405百万円減少し、1,914百万円となっております。

また、のれんの償却期間は9年、のれん以外の無形固定資産に計上した顧客関連資産の償却期間は9年であります。